

アベノミクスのカオス

高田太久吉 (2013/05/21)

アベノミクスは大胆な金融政策；機動的な財政政策；民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢からなるといわれている。この中で、とりあえず先行しているのは、「これまでとは次元の違う」規模と内容で実行される金融政策である。国会での予算措置が必要な財政政策や民間企業の動意を待たなければならない成長戦略に比べて、日銀の専権事項である金融政策は機動性があり、金融機関と投資家の予想や期待がリアルタイムで為替や株価に作用する金融市場では、目に見える効果（円安や株価上昇）が現れやすいからである。

これまでのところ円安、株価上昇、企業利潤への為替効果などは政権とそのブレーンたちの期待通りであり、政権を後押しするメディアの無責任な取り上げ方もあって、安倍内閣の支持率は65%に上昇している（5月20日）。国内には、機関投資家や富裕層だけではなく、投資信託を保有している庶民の間にもバブル待望論が根強いし、企業経営者にも円安と株価上昇は追い風である。最近まで青息吐息であった証券会社は、膨らんだ手数料で笑いが止まらない状態である。これに対して、共産党や現政権に批判的な経済学者は、急激な円安は輸出に頼れない国内企業に大きな負担増をもたらし、歯止めのないベースマネーの供給は1980年代後半期以上にひどいバブルを生みだし、為替と資本フローの急変は国際経済にも大きな混乱を引き起こすと批判している。また、金融政策先行の成長政策は、企業投資や勤労者所得の増加を伴わず、雇用と内需の拡大によって実体経済が上向くという意味での景気の着実な回復には結びつかないと指摘している。

1980年代末の我が国のバブル崩壊後、株価と不動産の暴落で行き場を失った膨大な資金が、ヘッジファンドなどが利用する投機的な「キャリートレード」の形で海外に流出し、甚大なアジア危機の引き金になったことは記憶に新しい。また、今回のような強引な金融政策を梃子とする人為的な円安誘導は、通常は近隣窮乏化政策として国際的な批判を招く可能性が高い。近年米国や欧州をふくめ世界の多くの国が何らかのインフレターゲット政策を導入していることは事実であるが、それらはすべて、インフレを防止する観点から「許容可能な」物価上昇率の上限を設定するインフレターゲット政策である。これに対して、デフレ脱却を掲げて積極的に円安と物価引き上げを目指すアベノミクスは、世界的にも異常な政策である。しかし、これまでのところ、G7など国際協議の場では、参加国から厳しい日本批判は打ち出されていない様子である。

欧州諸国が今のところアベノミクスに比較的寛容なのは、欧州経済の自力回復に目途が立たず、どんな形であるにせよ日米およびアジア諸国の景気回復に期待をかけているからである。他方、アジア危機で手厳しい経験をしたアジア諸国が、かつての通貨危機の再来を招きかねないアベノミクスに予想されたほど神経をとがらせないのは、アジア危機の教訓から近年外貨準備を厚くし、資本フローの逆流に対処する能力を高めてきたからである。周知のように、これらの国の多くはかつての資本輸入国から資本輸出国に転換している。

しかし、今回のアメリカ発の金融恐慌で大きな傷を負った内外のファンドが、現在実施されている日銀の大判振る舞いにどのようなやり方で乗じるのか、実際には予想は困難である。すでにいくつかの混乱が報じられているように、円安と株価上昇が引き起こす資本フローと金利変動が、財政政策の拠り所である国債市場にどのような影響を及ぼすのかも計り知れない。予想を超えた金利変動は、膨大な国債を保有する銀行、機関投資家の収益に大きな影響を及ぼす可能性がある。

1990年代のアジア危機は、アジア諸国の金融市場を震撼させただけでなく、それぞれに大きな不均衡と脆弱性を抱えていたロシア、ラテンアメリカに波及し、さらにウォール街における LTCM やバンカーズトラストの事実上の破たんを招来した。このように一つの地域で生じた金融変動が、複雑なドミノ的なプロセスを介して世界的に混乱を波及させる状況は、従来の特設家の予想を超える新しい事態であった。サブプライム問題から始まった今回のアメリカ発の金融恐慌は、われわれが目の当たりにしているように、瞬時に深刻な欧州金融危機として波及し、世界貿易を収縮させ、それがまた国際金融市場の不安定化を高め、世界経済の行方を不透明にしている。

アジア危機や今回の国際金融恐慌のような大規模かつ甚大な経済危機は、それに先だって国際経済を規律付けていたさまざまな秩序や枠組みを流動化させ、新しい秩序形成への模索と適応を引き起こす。それは、いわば資本主義の歴史的な「脱皮」過程であり、グローバルな資本の競争と階級闘争に媒介された世界経済の構造的・地勢的激変の過程である。アジア危機の後に、それまでとは構造的に変化した新たな国際経済関係が形成されたように、今回の国際金融恐慌も、それ以前とは大きく異なった国際経済と国際金融市場の形成を促している。しかし、現在の変化の帰結が、かつてのブレトンウッズ体制のように数十年にわたって持続的に機能する何らかの新たなシステムの形成であるのか、それとも、経済的閉塞感のもとで通貨・金融危機が頻発する不安定なノンシステム状態の継続であるのか、予測は困難である。

いずれにしても、われわれは今現在進行している世界経済と国際金融市場の変化を正確に理解することはできない。したがって、アベノミクスの作用と帰趨をかつてのバブル崩壊とアジア危機の経験だけで推測することはできないのである。かつての日本のバブル崩壊がアジア危機からロシア危機、さらにはラテンアメリカの危機を介してウォール街における LTCM の事実上の破綻と救済にまで至った経緯は人知を超えたグローバルなカオス現象であった。そして、アベノミクスが遅かれ早かれ迎えるであろう破綻と政策転換が、アジア諸国や欧州をはじめ世界経済に引き起こす混乱も、やはり人知の及ばない複雑で連鎖的なカオス現象となる他はないであろう。最近注目されているウールリッヒ・ベック（独）の「リスク社会論」が言わんとするところも、突き詰めれば、現代資本主義のもとでは、個人も企業も、政府さえもグローバルなカオス現象に翻弄されざるを得ない状況から免れないという主張であろう。